

平成 28 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 25 号

平成 29 年 8 月 28 日

赤平市長 菊 島 好 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 向 井 義 擴

平成28年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

### 赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

### 赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

#### 【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (-) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
  - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
  - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

### 1 審査の対象

平成28年度赤平市水道事業会計決算  
平成28年度赤平市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年6月1日(木)から平成29年6月30日(金)

### 3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

### 4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

たな卸資産については、決算期のたな卸に立会いし実証審査を行った。

### 5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

# 赤平市水道事業会計

# 赤平市水道事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	5,047	△ 35	5,012	5,184	172	103.4
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,640,000	△ 50,000	1,590,000	1,587,839	△ 2,161	99.9
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,493	△ 149	4,344	4,350	6	100.1

28年度における給水戸数は、5,184戸で予定戸数より172戸増加し、総配水量は1,587,839m<sup>3</sup>で予定量より2,161m<sup>3</sup>減少し、一日平均配水量においては4,350m<sup>3</sup>で予定量より6m<sup>3</sup>増加した。

## 2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は予算額に対して執行率100.1%となった。

営業収益は100.0%の執行率で、内容は給水収益100.0%、受託工事収益102.7%、他会計負担金100.0%、その他の営業収益102.8%となった。

営業外収益は100.1%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益104.8%となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は予算額に対して執行率96.7%で、10,499,574円の不用額となった。

営業費用は98.4%の執行率で、4,215,499円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費1,488,257円(執行率 98.1%)、配水及び給水費1,290,743円(執行率96.9%)、総係費1,321,741円(執行率95.9%)、減価償却費 2,914円(執行率100.0%)、資産減耗費100,944円(執行率95.2%)の不用額となった。

営業外費用は80.2%の執行率で、6,592,920円の不用額となった。

特別損失は101.9%の執行率で、308,845円が予算を超えて執行されているが、現金の支出を伴わない経費(不納欠損金)については、予算を超えた支出が地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きによって認められている。

以上が収益的収支の執行である。

28年度は、収入で357,467千円、支出で319,411千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して188,689円増加し、支出においては10,499,574円の不用額となった。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は企業債100.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は予算額に対して執行率 99.2%で、1,632,047円の不用額となった。

内容は、建設改良費1,631,228円(執行率98.9%)、企業債償還金 819円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額91,741,357円の財源については、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、収支の均衡を図っている。

### 3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

#### (1) 業務量について

給水戸数は前年度と比較して増減なしの5,184戸、給水人口は231人減少し10,411人となった。

給水区域内人口は231人減少し10,547人となり、給水区域内人口からみた普及率は98.7%となった。

配水管の延長は、前年度より129m増加し90,074mとなった。

配水量は1,587,839 $\text{m}^3$ で、前年度より6,620 $\text{m}^3$ (0.4%)増加し、一日平均配水量も4,350 $\text{m}^3$ で、前年度より30 $\text{m}^3$ (0.7%)増加した。

有収水量は1,099,707 $\text{m}^3$ で、前年度より21,704 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 1.9%)減少し、有収率は69.3%で前年度より1.6ポイント減少した。

#### (2) 給水原価と供給単価について

給水原価は1 $\text{m}^3$ 当たり216円75銭で、前年度より27円36銭( $\Delta$ 11.2%)減少し、供給単価は235円84銭で、前年度より3円12銭(1.3%)増加となり、1 $\text{m}^3$ 当たり販売益は19円09銭で、前年度より30円48銭(67.6%)増加した。

#### (3) 営業収益、費用について

営業収益は268,121,695円で、前年度より3,018,340円( $\Delta$ 1.1%)減少した。

内容は給水収益1,614,631円( $\Delta$ 0.6%)、受託工事収益28,700円( $\Delta$ 2.7%)、他会計負担金1,470,423円( $\Delta$ 17.7%)が減少し、その他の営業収益95,414円(12.3%)が増加した。

営業費用は257,312,993円で、前年度より35,885,511円( $\Delta$ 12.2%)減少した。

内容は原水及び浄水費2,586,554円( $\Delta$ 3.5%)、減価償却費5,194,224円( $\Delta$ 4.3%)、資産減耗費32,160,306円( $\Delta$ 94.2%)が減少し、配水及び給水費3,703,571円(10.5%)、総係費302,872円(1.0%)、その他営業費用49,130円(12.8%)が増加した。

#### (4) 営業外収益・費用について

営業外収益は68,296,263円で、前年度より1,628,551円( $\Delta$ 2.3%)減少した。

内容は他会計補助金1,019,375円( $\Delta$ 4.3%)、長期前受金戻入1,891,550円( $\Delta$ 4.1%)が減少し、雑収益1,282,374円(590.3%)が増加した。

営業外費用は25,403,880円で、前年度より1,343,897円( $\Delta$ 5.0%)減少した。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費1,337,017円( $\Delta$ 5.0%)、雑支出6,880円(皆減)の減少である。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は無く、前年度より25,269,000円(皆減)減少した。

内容は過年度損益修正益25,269,000円(皆減)の減少である。

特別損失は15,619,147円で、前年度より15,383,833円(著増)増加した。

内容は、その他特別損失1,305,271円(著増)、災害による損失14,249,976円(皆増)が増加し、過年度損益修正損171,414円( $\Delta$ 83.0%)が減少した。

#### 4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

##### (1) 資産について

資産合計は2,867,899,294円で、前年度より49,091,996円(1.7%)増加した。  
構成は固定資産81.1%、流動資産18.9%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産は2,325,186,958円で、前年度より13,547,908円(0.6%)増加した。  
内容は構築物22,564,988円(1.3%)、車両運搬具 1,732,550円(著増)が増加し、土地及び建設仮勘定が前年度と同額、建物8,296,177円(△4.4%)、機械及び装置116,996円(△0.0%)、工具器具及び備品2,336,457円(△15.2%)が減少した。

##### イ 流動資産

流動資産は542,712,336円で、前年度より35,544,088円(7.0%)増加した。  
内容は現金預金が498,646,077円で、前年度より42,481,857円(9.3%)増加した。  
未収金は40,321,119円で、前年度より7,085,009円(△14.9%)減少した。  
内容は現年度未収金が 8,535,973円で、前年度より5,634,069円(△39.8%)減少し、過年度未収金が31,785,146円で、前年度より1,450,940円(△4.4%)減少した。  
また、不納欠損金は1,334,098円で、前年度より1,305,271円(著増)増加した。  
貯蔵品は3,745,140円で、前年度より147,240円(4.1%)増加した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	比 率
現年度未収金	8,535,973	14,170,042	△ 5,634,069	60.2
給水収益	8,507,853	12,060,142	△ 3,552,289	70.5
受託工事収益	7,600	0	7,600	—
その他の営業収益	20,520	0	20,520	—
営業外収益	0	2,109,900	△ 2,109,900	皆減
過年度未収金	31,785,146	33,236,086	△ 1,450,940	95.6
給水収益	31,785,146	33,236,086	△ 1,450,940	95.6
その他営業未収金	0	0	0	—
計	40,321,119	47,406,128	△ 7,085,009	85.1
不納欠損金	1,334,098	28,827	1,305,271	著増

##### (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は2,867,899,294円で、前年度より49,091,996円(1.7%)増加した。  
構成は固定負債38.6%、流動負債3.0%、繰延収益15.4%、資本金11.5%、剰余金31.5%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定負債

固定負債は1,106,923,589円で、前年度より4,598,824円(△0.4%)減少した。  
内容は1年を超えて償還される企業債が 1,044,326,589円で、前年度より 7,335,824円(△0.7%)減少し、引当金が62,597,000円で前年度より2,737,000円(4.6%)増加となった。



#### イ 流動負債

流動負債は88,426,200円で、前年度より5,308,921円(6.4%)増加した。

内容は未払金が8,997,211円で、前年度より3,110,578円(52.8%)、1年以内に償還される企業債が78,502,530円で前年度より2,452,643円(3.2%)増加し、その他流動負債が926,459円で前年度より254,300円(△21.5%)減少した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は442,022,937円で、前年度より10,299,961円(2.4%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金であり、328,760,864円で前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は901,765,704円で、前年度より38,081,938円(4.4%)増加した。

内容は資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は750,399,066円で、前年度より38,081,938円(5.3%)増加した。

繰越利益剰余金年度末残高は182,550,287円で、前年度より46,152,254円(33.8%)増加し、その他の未処分利益剰余金変動額は529,766,841円で、前年度と同額である。

当年度純利益は38,081,938円で、前年度より8,070,316円(△17.5%)減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、123,772,492円で前年度比△1,451,830円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△76,407,454円で前年度比△20,389,351円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,883,181円で前年度比94,533円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ42,481,857円の増加となり、資金期末残高は498,646,077円となった。

## 5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として日の出地区配水管布設替工事（その1）（その2）、市街地配水管布設替工事、大町1丁目排水管布設取替工事等、浄水施設改良として浄水場原水濁度計取替工事等、固定資産購入として公用車を購入した。

配水量は前年度より 6,620 $\text{m}^3$ (0.4%)増加し、給水人口は 231人( $\Delta$ 2.2%)減少し、給水戸数は125戸で前年同数、有収水量は21,704 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 1.9%)減少した。

有収率は前年度より1.6ポイント下回る69.3%となった。

給水収益から算定した供給単価は、1 $\text{m}^3$ 当たり235円84銭となり、前年度232円72銭より3円12銭増加した。

給水原価は216円75銭となり、前年度244円11銭より27円36銭減少した。

この結果、給水原価と給水収益から算定した供給単価の差は、1 $\text{m}^3$ 当たり19円09銭となり、前年度 $\Delta$ 11円39銭と比較して30円48銭増加した。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より 29,916千円( $\Delta$ 8.2%)減少し336,418千円、事業費用は前年度より 21,846千円( $\Delta$ 6.8%)減少し298,336千円となり、当年度純利益は前年度に比べ8,070千円減少し38,082千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 182,550千円に当年度純利益とその他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた750,399千円となった。

また、資本的収支については91,741千円の資金不足となったが、不足する額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が 1.6ポイント低下し、営業収支比率が11.7ポイント上昇した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 3.5ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が 0.6ポイント上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

次に未収金については、前年度より7,085千円( $\Delta$ 14.9%)減少して40,321千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事の資金として企業債70,000千円が増加し、企業債償還金74,883千円を償還したことにより1,122,829千円で、前年度に比べ4,883千円減少した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているが、一方、事業収益の柱である給水収益を見ると、人口の減少に伴い家庭用では対前年度比 1.5%減少し、業務用では対前年度比3.0%増加し、給水収益全体で対前年度比0.6%の減少となった。

今後も、収入の減少や支出の増加が想定される中、水道事業を取り巻く環境が更に厳しくなることを踏まえ、市民から求められている安心安全で良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、計画的に老朽化した配水管及び設備の更新を行うなど、一層の企業努力による効率的かつ健全な経営に向けて取り組むよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

( 水 道 事 業 )

## 資料1

## 業務実績年度比較表

項目	平成28年度	平成27年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	10,703	10,934	△ 231	97.9	年度末現在
給水区域内人口(人)	10,547	10,778	△ 231	97.9	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	10,411	10,642	△ 231	97.8	年度末現在
普及率 (%)	97.3	97.3	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	98.7	98.7	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	54.8	56.0	△ 1.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	5,184	5,184	0	100.0	年度末現在
配水量(m <sup>3</sup> )	1,587,839	1,581,219	6,620	100.4	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,099,707	1,121,411	△ 21,704	98.1	年間総量
有収率 (%)	69.3	70.9	△ 1.6		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	90,074	89,945	129	100.1	年度末現在
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,350	4,320	30	100.7	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	5,577	5,096	481	109.4	
1 m <sup>3</sup> 当り費用	271円29銭	285円52銭	△14円23銭	95.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り収益	305円92銭	326円67銭	△20円75銭	93.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水費用 (給水原価)	216円75銭	244円11銭	△27円36銭	88.8	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水収益 (供給単価)	235円84銭	232円72銭	3円12銭	101.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	3	3	0	100.0	年度末現在

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	357,467,000	357,655,689	188,689	100.1
営業収益	289,220,000	289,359,426	139,426	100.0
給水収益	280,006,000	280,092,225	86,225	100.0
受託工事収益	1,019,000	1,046,700	27,700	102.7
他会計負担金	7,296,000	7,296,169	169	100.0
その他の営業収益	899,000	924,332	25,332	102.8
営業外収益	68,227,000	68,296,263	69,263	100.1
他会計補助金	22,870,000	22,870,028	28	100.0
長期前受金戻入	43,926,000	43,926,635	635	100.0
雑収益	1,431,000	1,499,600	68,600	104.8
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	319,411,000	308,911,426	10,499,574	96.7
営 業 費 用	270,118,000	265,902,501	4,215,499	98.4
原水及び浄水費	78,529,000	77,040,743	1,488,257	98.1
配水及び給水費	41,866,000	40,575,257	1,290,743	96.9
総 係 費	32,090,000	30,768,259	1,321,741	95.9
減価償却費	115,098,000	115,095,086	2,914	100.0
資産減耗費	2,092,000	1,991,056	100,944	95.2
その他営業費用	443,000	432,100	10,900	97.5
営 業 外 費 用	33,317,000	26,724,080	6,592,920	80.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,404,000	25,403,880	120	100.0
消費税及び 地方消費税	7,913,000	1,320,200	6,592,800	16.7
特 別 損 失	15,976,000	16,284,845	△ 308,845	101.9
過年度損益修正損	60,000	35,073	24,927	58.5
その他特別損失	1,000,000	1,334,098	△ 334,098	133.4
災害による損失	14,916,000	14,915,674	326	100.0

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	124,226,000	124,226,596	596	100.0
企 業 債	70,000,000	70,000,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	54,226,000	54,226,596	596	100.0

## 支出

分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	217,600,000	215,967,953	1,632,047	99.2
建 設 改 良 費	142,716,000	141,084,772	1,631,228	98.9
配 水 施 設 改 良 費	98,625,600	98,236,800	388,800	99.6
量 水 器 設 置 費	20,000,000	19,735,972	264,028	98.7
固 定 資 産 購 入 費	2,716,000	2,149,200	566,800	79.1
浄 水 施 設 改 良 費	21,374,400	20,962,800	411,600	98.1
企 業 債 償 還 金	74,884,000	74,883,181	819	100.0
企 業 債 償 還 金	74,884,000	74,883,181	819	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	298,336,020	100.0	320,181,595	100.0	△ 21,845,575	93.2
営業費用	257,312,993	86.3	293,198,504	91.6	△ 35,885,511	87.8
原水及び浄水費	71,337,092	23.9	73,923,646	23.1	△ 2,586,554	96.5
配水及び給水費	38,810,470	13.0	35,106,899	11.0	3,703,571	110.5
総係費	29,647,189	9.9	29,344,317	9.1	302,872	101.0
減価償却費	115,095,086	38.6	120,289,310	37.6	△ 5,194,224	95.7
資産減耗費	1,991,056	0.7	34,151,362	10.7	△ 32,160,306	5.8
その他営業費用	432,100	0.2	382,970	0.1	49,130	112.8
営業外費用	25,403,880	8.5	26,747,777	8.3	△ 1,343,897	95.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,403,880	8.5	26,740,897	8.3	△ 1,337,017	95.0
雑支出	0	0.0	6,880	0.0	△ 6,880	皆減
特別損失	15,619,147	5.2	235,314	0.1	15,383,833	著増
過年度損益修正損	35,073	0.0	206,487	0.1	△ 171,414	17.0
その他特別損失	1,334,098	0.4	28,827	0.0	1,305,271	著増
災害による損失	14,249,976	4.8	—	—	—	皆増



(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	336,417,958	100.0	366,333,849	100.0	△ 29,915,891	91.8
営業収益	268,121,695	79.7	271,140,035	74.0	△ 3,018,340	98.9
給水収益	259,359,873	77.1	260,974,504	71.2	△ 1,614,631	99.4
受託工事収益	1,046,700	0.3	1,075,400	0.3	△ 28,700	97.3
他会計負担金	6,845,503	2.0	8,315,926	2.3	△ 1,470,423	82.3
その他の営業収益	869,619	0.3	774,205	0.2	95,414	112.3
営業外収益	68,296,263	20.3	69,924,814	19.1	△ 1,628,551	97.7
他会計補助金	22,870,028	6.8	23,889,403	6.5	△ 1,019,375	95.7
長期前受金戻入	43,926,635	13.1	45,818,185	12.5	△ 1,891,550	95.9
雑収益	1,499,600	0.4	217,226	0.1	1,282,374	690.3
特別利益	0	0.0	25,269,000	6.9	△ 25,269,000	皆減
過年度損益 修正	0	0.0	25,269,000	6.9	△ 25,269,000	皆減
当年度純利益	38,081,938	—	46,152,254	—	△ 8,070,316	82.5

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,325,186,958	81.1	2,311,639,050	82.0	13,547,908	100.6
有形固定資産	2,325,186,958	81.1	2,311,639,050	82.0	13,547,908	100.6
土地	18,211,636	79.9	18,211,636	80.7	0	100.0
建物	179,463,956	6.3	187,760,133	6.7	△ 8,296,177	95.6
構築物	1,782,905,901	62.2	1,760,340,913	62.4	22,564,988	101.3
機械及び装置	326,815,299	11.4	326,932,295	11.6	△ 116,996	100.0
車両運搬具	1,823,510	0.1	90,960	0	1,732,550	著増
工具器具及び備品	13,046,656	0.5	15,383,113	0.5	△ 2,336,457	84.8
建設仮勘定	2,920,000	0.1	2,920,000	0.1	0	100.0
流動資産	542,712,336	18.9	507,168,248	18.0	35,544,088	107.0
現金預金	498,646,077	17.4	456,164,220	16.2	42,481,857	109.3
未収金	40,321,119	1.4	47,406,128	1.7	△ 7,085,009	85.1
貯蔵品	3,745,140	0.1	3,597,900	0.1	147,240	104.1
資産合計	2,867,899,294	100.0	2,818,807,298	100.0	49,091,996	101.7

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,106,923,589	38.6	1,111,522,413	39.4	△ 4,598,824	99.6
引当金	62,597,000	2.2	59,860,000	2.1	2,737,000	104.6
企業債	1,044,326,589	36.4	1,051,662,413	37.3	△ 7,335,824	99.3
流動負債	88,426,200	3.0	83,117,279	3.0	5,308,921	106.4
未払金	8,997,211	0.3	5,886,633	0.2	3,110,578	152.8
その他流動負債	926,459	0.0	1,180,759	0.1	△ 254,300	78.5
企業債	78,502,530	2.7	76,049,887	2.7	2,452,643	103.2
繰延収益	442,022,937	15.4	431,722,976	15.3	10,299,961	102.4
長期前受金	1,308,566,731	45.6	1,254,340,135	44.5	54,226,596	104.3
長期前受金額 収益化累計	△ 866,543,794	△ 30.2	△ 822,617,159	△ 29.2	△ 43,926,635	105.3
資本金	328,760,864	11.5	328,760,864	11.7	0	100.0
自己資金	328,760,864	11.5	328,760,864	11.7	0	100.0
剰余金	901,765,704	31.5	863,683,766	30.6	38,081,938	104.4
資本剰余金	151,366,638	5.3	151,366,638	5.3	0	100.0
利益剰余金	750,399,066	26.2	712,317,128	25.3	38,081,938	105.3
繰越利益剰余金 年度末残高	182,550,287	6.4	136,398,033	4.9	46,152,254	133.8
その他の未処分 利益剰余金変動額	529,766,841	18.5	529,766,841	18.8	0	100.0
当年度純利益	38,081,938	1.3	46,152,254	1.6	△ 8,070,316	82.5
負債資本合計	2,867,899,294	100.0	2,818,807,298	100.0	49,091,996	101.7

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	(不納欠損金)
現 年 度 分	営 業 未 収 金	289,573,987	281,038,014	97.1	8,535,973	3,289
	未 収 給 水 収 益	280,263,042	271,755,189	97.0	8,507,853	3,289
	未 収 受 託 工 事 収 益	1,082,600	1,075,000	99.3	7,600	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	8,228,345	8,207,825	99.8	20,520	0
	営 業 外 未 収 金	148,528,240	148,528,240	100.0	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	148,528,240	148,528,240	100.0	0	0
	小 計	438,102,227	429,566,254	98.1	8,535,973	3,289
過 年 度 分	営 業 未 収 金	45,301,514	13,516,368	29.8	31,785,146	1,330,809
	未 収 給 水 収 益	45,301,514	13,516,368	29.8	31,785,146	1,330,809
	未 収 受 託 工 事 収 益	0	0	—	0	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	—	0	0
	営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	小 計	45,301,514	13,516,368	29.8	31,785,146	1,330,809
未 収 消 費 税 還 付 金	2,109,900	2,109,900	100.0	0	0	
合 計	485,513,641	445,192,522	91.7	40,321,119	1,334,098	

## 資料7

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	38,081,938	46,152,254	△ 8,070,316
減価償却費	115,095,086	120,289,310	△ 5,194,224
退職給付引当金の減少額	2,737,000	△ 25,269,000	28,006,000
長期前受金戻入額	△ 43,926,635	△ 45,818,185	1,891,550
支払利息	25,403,880	26,740,897	△ 1,337,017
固定資産除却損	1,991,056	34,151,362	△ 32,160,306
未収金の減少額	7,085,009	△ 2,354,551	9,439,560
未払金の増加額	3,110,578	△ 1,922,774	5,033,352
たな卸資産の減少額	△ 147,240	△ 35,890	△ 111,350
その他流動負債の減少額	△ 254,300	31,796	△ 286,096
小計	149,176,372	151,965,219	△ 2,788,847
利息の支払額	△ 25,403,880	△ 26,740,897	1,337,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,772,492	125,224,322	△ 1,451,830

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 130,634,050	△ 160,424,700	29,790,650
国庫補助金等による収入	54,226,596	104,406,597	△ 50,180,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,407,454	△ 56,018,103	△ 20,389,351

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	70,000,000	64,500,000	5,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 74,883,181	△ 69,477,714	△ 5,405,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,883,181	△ 4,977,714	94,533

資金増加額	42,481,857	64,228,505	△ 21,746,648
資金期首残高	456,164,220	391,935,715	64,228,505
資金期末残高	498,646,077	456,164,220	42,481,857

※本表は間接法により作成。

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		28年度	27年度	26年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,325,186,958 ————— × 100 = 81.1 2,867,899,294 総 資 産	82.0	84.0	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 542,712,336 ————— × 100 = 18.9 2,867,899,294 総 資 産	18.0	16.0	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,106,923,589 ————— × 100 = 38.6 2,867,899,294 総 資 本	39.4	41.8	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,230,526,568 ————— × 100 = 42.9 2,867,899,294 総 資 本	42.3	41.7	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,325,186,958 ————— × 100 = 99.5 2,337,450,157 自己資本+固定負債	100.3	100.5	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,325,186,958 ————— × 100 = 189.0 1,230,526,568 自 己 資 本	193.9	201.1	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 542,712,336 ————— × 100 = 613.7 88,426,200 流 動 負 債	610.2	564.6	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		28年度	27年度	26年度	
財務比率	当座比率	現金預金＋未収金 538,967,196 ―――×100＝ 609.5 88,426,200 流動負債	605.9	560.0	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 498,646,077 ―――×100＝ 563.9 88,426,200 流動負債	548.8	502.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	負債 1,637,372,726 ―――×100＝ 133.1 1,230,526,568 自己資本	136.4	139.6	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総収支比率	総 収 益 336,417,958 ―――×100＝ 112.8 298,336,020 総 費 用	114.4	93.6	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 268,121,695 ―――×100＝ 104.2 257,312,993 営 業 費 用	92.5	97.6	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

# 赤平市病院事業会計



# 赤 平 市 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

### 業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
	一 般 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
	療 養 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		123,462	0	123,462	116,818	△ 6,644	94.6
	入 院 (人)	41,610	0	41,610	40,451	△ 1,159	97.2
	外 来 (人)	81,852	0	81,852	76,367	△ 5,485	93.3
一 日 平 均 患 者 数 (人)		450	0	450	425	△ 25	94.4
	入 院 (人)	114	0	114	111	△ 3	97.4
	外 来 (人)	336	0	336	314	△ 22	93.5
建 設 改 良 事 業 (千円)		116,462	5,424	120,066	118,876	△ 1,190	99.0
	消 耗 品 費	900	0	900	409	△ 491	45.4
	消 耗 備 品 費	800	0	800	208	△ 592	26.0
	印 刷 製 本 費	100	0	100	0	△ 100	0.0
	雑 費	147	0	147	140	△ 7	95.2
	病 棟 建 替 外 工 事	35,403	△ 778	34,625	34,625	0	100.0
	XTV・調剤室・心電図室冷暖房工事 更 新 工 事	7,079	△ 361	6,718	6,718	0	100.0
	エントランス屋上防水工事	0	6,048	6,048	6,048	0	100.0
	診療棟空調機整備工事	0	950	950	950	0	100.0
	電 動 治 療 椅 子	1,849	△ 13	1,836	1,836	0	100.0
	内 視 鏡 洗 浄 消 毒 装 置	1,728	0	1,728	1,728	0	100.0
	気管支ビデオスコープ	2,732	△ 54	2,678	2,678	0	100.0
	デジタルスケールベッド	994	△ 11	983	983	0	100.0
	注 射 薬 カ ー ト	508	44	464	464	0	100.0
	心 電 計	1,318	△ 11	1,307	1,307	0	100.0
	マットプラットホーム	605	0	605	605	0	100.0
	マイクロウェルダ－NM	896	△ 32	864	864	0	100.0
	C T ス キ ャ ナ 装 置	54,000	△ 216	53,784	53,784	0	100.0

個人用透析装置	3,888	△ 54	3,834	3,834	0	100.0
S P D システム	1,695	0	1,695	1,695	0	100.0

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

### (1) 病床数について

平成28年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

### (2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は40,451人で、予定量より1,159人減少した。

外来患者は76,367人で、予定量より5,485人減少した。

### (3) 建設改良事業について

病棟建替事業として、病棟建替外工事34,625千円、X T V・調剤室・心電図室冷暖房機更新工事6,718千円、エントランス屋上防水工事6,048千円、診療棟空調機整備工事 950千円であり、固定資産購入として、C Tスキャナ装置53,784千円、気管支ビデオスコープ 2,678千円、個人用透析装置3,834千円、電動治療椅子1,836千円、内視鏡洗浄消毒装置1,728千円、S P Dシステム1,695千円、心電計1,307千円、マイクロウェルダ－NM 864千円、デジタルスケールベッド983千円、マットプラットホーム605千円、注射薬カート464千円である。

## 2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率は101.1%となった。

医業収益は100.5%の執行率で、内容は入院収益100.4%、外来収益99.3%、その他医業収益103.1%の執行率となった。

医業外収益は 104.7%の執行率で、内容は受取利息及び配当金0.0%、他会計補助金100.0%、他会計負担金 100.0%、長期前受金戻入 99.8%、その他医業外収益235.7%の執行率となった。

特別利益は99.4%の執行率で、内容は過年度損益修正益100.0%の執行率となった。

## (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率は97.2%で、61,378,763円の不用額となった。医業費用は97.2%の執行率で、60,541,102円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 11,648,840円(執行率99.0%)、材料費16,016,829円(執行率93.7%)、経費31,116,375円(執行率92.1%)、減価償却費 2,395円(執行率100.0%)、資産減耗費 249,276円(執行率71.9%)、研究研修費 1,506,486円(執行率77.0%)、長期前払消費税償却 901円(執行率100.0%)である。

医業外費用は100.0%の執行率で、863円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出100.0%の執行率である。特別損失は47.7%の執行率で、836,798円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損 0.0%、過年度損益修正損59.5%、その他特別損失28.2%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

## (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、貸付金償還金103.7%、固定資産売却代金0.0%の執行率である。

## (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率は99.7%となった。

内容は、建設改良費99.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 41,363,841円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

## 3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

### (1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ40,451人で、前年度より57人(△0.1%)減少した。

増加した科は、内科2,309人(8.0%)、整形外科1,649人(皆増)である。

減少した科は、小児科37人(△34.6%)、外科3,978人(△34.9%)である。

外来患者数は延べ76,367人で、前年度より5,964人(△7.2%)減少した。

増加した科は、小児科 305人(5.4%)、耳鼻咽喉科42人(1.5%)である。

減少した科は、内科 2,851人(△6.9%)、整形外科1,692人(△8.7%)、眼科588人(△21.8%)、外科456人(△8.4%)、皮膚科484人(△19.2%)、泌尿器科240人(△9.5%)である。

病床利用は、一般病床が 89.7%の利用率で、前年度より0.4ポイント増となり、療養病床は89.7%の利用率で、0.4ポイント減となった。

総病床の利用率は前年度と同様の89.7%となった。

### (2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は25,663円で、前年度より263円(1.0%)増加し、外来診療収入は6,788円で、241円(3.7%)増加した。

### (3) 医業収益・費用について

医業収益は1,816,635,022円で、前年度より3,133,737円(0.2%)増加した。

内容は、入院収益 9,216,773円(0.9%)、その他医業収益 14,582,651円(5.9%)が増加し、外来収益20,665,687円(△3.8%)が減少した。

医業費用は2,040,825,209円で、前年度より240,729,747円(△10.6%)減少した。

内容は、給与費146,607円(0.0%)、資産消耗費246,818,521円(著減)、材料費15,291,761円(△6.5%)が減少し、経費17,993,734円(5.6%)、減価償却費246,176円(0.1%)、長期前払消費税償却1,662,912円(16.7%)、研究研修費1,624,320円(51.8%)が増加した。

材料費は、薬品費17,927,180円(△12.9%)、給食材料費1,795,183円(△68.8%)が減少し、診療材料費3,382,415円(3.6%)、医療消耗備品費1,048,151円(39.5%)が増加した。

経費は、主として消耗品費 847,753円(△7.3%)、光熱水費1,020,681円(△2.0%)、燃料費 3,490,876円(△17.6%)が減少し、賃借料893,052円(2.6%)、委託料 24,898,282円(13.9%)、雑費227,841円(20.3%)が増加した。

### (4) 医業外収益・費用について

医業外収益は383,242,271円で、前年度より20,421,579円(△5.1%)減少した。

内容は、他会計補助金1,873,000円(△1.9%)、長期前受金戻入36,508,721円(△26.8%)が減少し、その他医業外収益 8,865,142円(42.5%)、他会計負担金9,095,000円(6.2%)が増加した。

医業外費用は110,055,651円で、前年度より1,772,122円(△1.6%)減少した。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,399,780円(△10.1%)が減少し、消費税関係雑支出5,627,658円(14.6%)が増加した。

### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は35,809,000円で、前年度より332,916,955円(△90.3%)減少した。

内容は、その他特別利益 0円(皆減)が減少し、過年度損益修正益 31,693,100円(770.0%)が増加した。

特別損失は764,002円で、前年度より10,755,157円(△93.4%)減少した。

内容は、過年度損益修正損 9,169,414円(△93.9%)、その他特別損失 1,585,743円(△90.4%)が減少した。

## 4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

### (1) 資産について

資産合計は6,978,119,373円で、前年度より19,090,042円(0.3%)増加した。

構成は、固定資産83.8%、流動資産16.2%からなり、概要は次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産は5,844,334,751円で、前年度より146,142,583円(△2.4%)減少した。

有形固定資産は5,623,126,968円で、前年度より141,642,749円(△2.5%)減少した。

内容は、構築物26,663,127円(42.4%)、器具及び備品2,211,492円(0.6%)が増加し、土地と機械及び装置は前年度と同額、建物 82,050,535円(2.7%)、建築附属物 84,518,328円(4.0%)、車両及び工具3,948,505円(29.5%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は220,388,383円で、前年度より4,499,834円(△2.0%)減少した。

これは、修学資金返還金 1,669,000円、長期前払消費税 2,830,834円の減少要因によるものである。

## イ 流動資産

流動資産は1,133,784,622円で、前年度より165,232,625円(17.1%)増加した。

現金預金は846,162,169円で、前年度より168,851,518円(24.9%)増加した。

未収金は282,714,006円で、前年度より3,982,060円(△1.4%)減少した。

内容は、現年度未収金は263,110,965円で、前年度より4,883,740円(△1.8%)減少し、過年度未収金は19,603,041円で、前年度より901,680円(4.8%)増加した。

また、不納欠損金は168,908円で、前年度より1,585,793円(△90.4%)減少した。

貯蔵品は4,908,447円で、前年度より363,167円(8.0%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品4,019,933円、診療材料854,582円、消耗品33,932円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	増 減
現 年 度 未 収 金	263,110,965	267,994,705	△ 4,883,740
医 業 未 収 金	261,974,262	257,444,925	4,529,337
保 険 関 係 分	258,199,762	253,795,025	4,404,737
そ の 他	3,774,500	3,649,900	124,600
医 業 外 未 収 金	1,136,703	918,780	217,923
そ の 他 未 収 金	0	9,631,000	△ 9,631,000
過 年 度 未 収 金	19,603,041	18,701,361	901,680
計	282,714,006	286,696,066	△ 3,982,060
不 納 欠 損 金	168,908	1,754,701	△ 1,585,793

## (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,978,119,373円で、前年度より19,090,042円(0.3%)増加した。

構成は、固定負債78.0%、流動負債5.5%、繰延収益8.8%、資本金30.1%、剰余金△22.4%からなり、概要は次のとおりである。

### ア 固定負債

固定負債は5,441,772,550円で、前年度より204,284,515円(△3.6%)減少した。

1年を超えて償還される企業債が3,955,963,550円で前年度より168,475,515円(△4.1%)、退職給付引当金が1,485,809,000円で、前年度より35,809,000円(△2.4%)減少した。

### イ 流動負債

流動負債は388,250,936円で、前年度より17,878,761円(4.8%)増加した。

1年以内に償還される企業債は287,495,515円で、前年度より23,025,795円(8.7%)増加し、未払金は91,000,023円で、前年度より4,211,214円(△4.4%)、預り金は9,755,398円で、前年度より935,820円(△8.8%)減少した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は612,390,472円で、前年度より121,454,365円(24.7%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は△1,565,992,075円で、前年度より84,041,431円(5.1%)増加した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△1,791,850,371円で、前年度より84,041,431円(4.5%)増加した。

繰越利益剰余金前年度末残高が△1,875,891,802円で、前年度より180,989,202円(8.8%)増加し、その他未処分利益剰余金変動額が0円で、前年度と同額である。当年度純利益が84,041,431円で、前年度より96,947,771円減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは210,215,359円で前年度より277,205,313円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△117,207,121円で前年度より333,963,444円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは75,843,280円で前年度より120,268,095円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ168,851,518円の増加となり、資金期末残高は846,162,169円となった。

## 5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

平成28年度における業務状況は、年間入院延患者数40,451人、外来延患者数76,367人で前年度に比べ入院延患者数が57人、外来延患者数が5,964人の減少となった。

病床利用率は、前年度と同率で89.7%(一般89.7%で前年度比0.4ポイント増加、療養89.7%で前年度比0.4ポイント減少)となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,235,686千円で前年度に比べ350,205千円(△13.5%)減少している。

これは、主として外来収益・長期前受金戻入及びその他特別利益等の減少によるものである。事業費用は2,151,645千円で前年度に比べ253,257千円(△10.5%)減少している。

これは、主として資産減耗費等の減少によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金金は653,149千円であり、このうち収益的収入に431,856千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において84,041千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金1,875,892千円を差し引いた1,791,850千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、41,364千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ3.6ポイント低下し、営業収支比率が前年度に比べ9.5ポイント上昇した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が30.5ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が1.2ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

次に、未収金については、前年度より3,982千円(△1.4%)減少し282,714千円となった。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における平成28年度末の過年度未収金は19,534千円で、現年度の未収額を含めると24,044千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

今後は、新病棟建設に係る企業債の償還等多額の費用支出が発生する状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が図られるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況が恒常化しているが、安定的な医師確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、良質な医療を継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

( 病 院 事 業 )



## 業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	91.8%	89.3%	89.7%	0.4%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	89.4%	90.1%	89.7%	△0.4%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	90.6%	89.7%	89.7%	0.0%	
診療日数	入院		365日	366日	365日	△1日	
	外来		245日	243日	243日	0日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者数比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	219.9%	203.2%	188.8%	△14.4%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	8.6人	8.5人	9.2人	0.7人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	18.9人	17.4人	17.4人	0.0人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	27.5人	25.9人	26.6人	0.7人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.0人	1.1人	1.0人	△0.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.3人	2.2人	2.0人	△0.2人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	3.3人	3.3人	3.0人	△0.3人
患者1人	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,977円	25,400円	25,663円	263円	
1日当り	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,277円	6,547円	6,788円	241円	
診療収入	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	32,254円	31,947円	32,451円	504円	
年度末職員数	全職員数		98人	97人	94人	△3人	
	医師数		8人	9人	9人	0人	

## 年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成26年度		平成27年度		平成28年度		26年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	27	28	患者数	増減
入           院	内 科	30,246	23.2	29,007	23.6	31,316	26.8	95.9	103.5	2,309	8.0
	小 児 科	93	0.1	107	0.1	70	0.1	115.1	75.3	△ 37	△ 34.6
	整 形 外 科	0	0.0	0	0.0	1,649	1.4	—	皆増	1,649	皆増
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	10,482	8.0	11,394	9.3	7,416	6.3	108.7	70.7	△ 3,978	△ 34.9
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	40,821	31.3	40,508	33.0	40,451	34.6	99.2	99.1	△ 57	△ 0.1
1 日 平 均	112		111		111				0		
外           来	内 科	43,912	33.6	41,230	33.6	38,379	32.9	93.9	87.4	△ 2,851	△ 6.9
	小 児 科	6,984	5.3	5,649	4.6	5,954	5.1	80.9	85.3	305	5.4
	整 形 外 科	21,513	16.5	19,388	15.8	17,696	15.1	90.1	82.3	△ 1,692	△ 8.7
	眼 科	2,944	2.3	2,700	2.2	2,112	1.8	91.7	71.7	△ 588	△ 21.8
	耳 鼻 咽 喉 科	3,244	2.5	2,894	2.3	2,936	2.5	89.2	90.5	42	1.5
	外 科	5,855	4.5	5,412	4.4	4,956	4.3	92.4	84.6	△ 456	△ 8.4
	皮 膚 科	2,544	1.9	2,521	2.0	2,037	1.7	99.1	80.1	△ 484	△ 19.2
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	2,781	2.1	2,537	2.1	2,297	2.0	91.2	82.6	△ 240	△ 9.5
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	89,777	68.7	82,331	67.0	76,367	65.4	91.7	85.1	△ 5,964	△ 7.2
1 日 平 均	366		339		314				△ 25		
合 計	130,598	100.0	122,839	100.0	116,818	100.0	94.1	89.4	△ 6,021	△ 4.9	
1 日 平 均	478		450		425				△ 25		

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,216,721,000	2,242,040,141	25,319,141	101.1
医 業 収 益	1,814,196,000	1,822,638,135	8,442,135	100.5
入 院 収 益	1,033,898,000	1,038,105,051	4,207,051	100.4
外 来 収 益	522,156,000	518,396,472	△ 3,759,528	99.3
そ の 他 医 業 収 益	258,142,000	266,136,612	7,994,612	103.1
医 業 外 収 益	366,495,000	383,593,006	17,098,006	104.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	98,592,000	98,592,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	155,091,000	155,091,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	100,054,000	99,838,635	△ 215,365	99.8
そ の 他 医 業 外 収 益	12,757,000	30,071,371	17,314,371	235.7
特 別 利 益	36,030,000	35,809,000	△ 221,000	99.4
過 年 度 損 益 修 正 益	35,810,000	35,809,000	△ 1,000	100.0
そ の 他 特 別 利 益	220,000	0	△ 220,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,219,394,000	2,158,015,237	61,378,763	97.2
医 業 費 用	2,146,115,000	2,085,573,898	60,541,102	97.2
給 与 費	1,223,922,000	1,212,273,160	11,648,840	99.0
材 料 費	255,346,000	239,329,171	16,016,829	93.7
経 費	396,070,000	364,953,625	31,116,375	92.1
減 価 償 却 費	251,726,000	251,723,605	2,395	100.0
資 産 減 耗 費	887,000	637,724	249,276	71.9
研 究 研 修 費	6,537,000	5,030,514	1,506,486	77.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,627,000	11,626,099	901	100.0
医 業 外 費 用	71,678,000	71,677,137	863	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,774,000	65,773,137	863	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	5,904,000	5,904,000	0	100.0
特 別 損 失	1,601,000	764,202	836,798	47.7
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	595,294	404,706	59.5
そ の 他 特 別 損 失	600,000	168,908	431,092	28.2

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	339,003,000	339,062,000	59,000	100.0
企 業 債	116,100,000	116,100,000	0	100.0
出 資 金	221,293,000	221,293,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	1,609,000	1,669,000	60,000	103.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	381,616,000	380,425,841	1,190,159	99.7
建 設 改 良 費	120,066,000	118,876,121	1,189,879	99.0
病 棟 建 替 事 業 費	36,572,000	35,382,185	1,189,815	96.7
固 定 資 産 購 入 費	83,494,000	83,493,936	64	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	261,550,000	261,549,720	280	100.0
企 業 債 償 還 金	261,550,000	261,549,720	280	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	2,151,644,862	100.0	2,404,901,888	100.0	△ 253,257,026	89.5
医業費用	2,040,825,209	94.7	2,281,554,956	94.9	△ 240,729,747	89.4
給与費	1,212,126,573	56.3	1,212,273,180	50.4	△ 146,607	100.0
材料費	221,617,155	10.3	236,908,916	9.9	△ 15,291,761	93.5
経費	338,332,042	15.7	320,338,308	13.3	17,993,734	105.6
減価償却費	251,723,605	11.7	251,477,429	10.5	246,176	100.1
資産減耗費	637,724	0.0	247,456,245	10.3	△ 246,818,521	著減
研究研修費	4,762,011	0.2	3,137,691	0.1	1,624,320	151.8
長期前払消費税償却	11,626,099	0.5	9,963,187	0.4	1,662,912	116.7
医業外費用	110,055,651	5.2	111,827,773	4.6	△ 1,772,122	98.4
支払利息及び企業債取扱諸費	65,773,137	3.1	73,172,917	3.0	△ 7,399,780	89.9
消費税関係雑支出	44,282,514	2.1	38,654,856	1.6	5,627,658	114.6
特別損失	764,002	0.1	11,519,159	0.5	△ 10,755,157	6.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	595,094	0.0	9,764,508	0.4	△ 9,169,414	6.1
その他特別損失	168,908	0.0	1,754,651	0.1	△ 1,585,743	9.6

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,235,686,293	100.0	2,585,891,090	100.0	△ 350,204,797	86.5
医業収益	1,816,635,022	81.3	1,813,501,285	70.1	3,133,737	100.2
入院収益	1,038,105,051	46.5	1,028,888,278	39.8	9,216,773	100.9
外来収益	518,396,472	23.2	539,062,159	20.8	△ 20,665,687	96.2
その他医業収益	260,133,499	11.6	245,550,848	9.5	14,582,651	105.9
医業外収益	383,242,271	17.1	403,663,850	15.6	△ 20,421,579	94.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	98,592,000	4.4	100,465,000	3.9	△ 1,873,000	98.1
他会計負担金	155,091,000	6.9	145,996,000	5.6	9,095,000	106.2
長期前受金戻入	99,838,635	4.5	136,347,356	5.3	△ 36,508,721	73.2
その他医業外収益	29,720,636	1.3	20,855,494	0.8	8,865,142	142.5
特別利益	35,809,000	1.6	368,725,955	14.3	△ 332,916,955	9.7
過年度損益修正益	35,809,000	1.6	4,115,900	0.2	31,693,100	870.0
その他特別利益	0	0.0	364,610,055	14.1	△ 364,610,055	皆減
当年度純利益	84,041,431	—	180,989,202	—	△ 96,947,771	46.4

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	5,844,334,751	83.8	5,990,477,334	86.1	△ 146,142,583	97.6
有形固定資産	5,623,126,968	80.6	5,764,769,717	82.9	△ 141,642,749	97.5
土地	223,095,296	3.2	223,095,296	3.2	0	100.0
建物	2,927,468,003	42.0	3,009,518,538	43.2	△ 82,050,535	97.3
建築附属物	2,020,229,706	29.0	2,104,748,034	30.2	△ 84,518,328	96.0
構築物	89,522,911	1.3	62,859,784	0.9	26,663,127	142.4
機械及び装置	10,387,328	0.1	10,387,328	0.1	0	100.0
器具及び備品	342,968,112	4.9	340,756,620	4.9	2,211,492	100.6
車両及び工具	9,455,612	0.1	13,404,117	0.2	△ 3,948,505	70.5
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	220,388,383	3.2	224,888,217	3.2	△ 4,499,834	98.0
流動資産	1,133,784,622	16.2	968,551,997	13.8	165,232,625	117.1
現金預金	846,162,169	12.1	677,310,651	9.7	168,851,518	124.9
未収金	282,714,006	4.0	286,696,066	4.0	△ 3,982,060	98.6
貯蔵品	4,908,447	0.1	4,545,280	0.1	363,167	108.0
資産合計	6,978,119,373	100.0	6,959,029,331	100.0	19,090,042	100.3



(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	5,441,772,550	78.0	5,646,057,065	81.1	△ 204,284,515	96.4
企業債	3,955,963,550	56.7	4,124,439,065	59.3	△ 168,475,515	95.9
引当金	1,485,809,000	21.3	1,521,618,000	21.8	△ 35,809,000	97.6
流動負債	388,250,936	5.5	370,372,175	5.3	17,878,761	104.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	91,000,023	1.3	95,211,237	1.4	△ 4,211,214	95.6
預り金	9,755,398	0.1	10,691,218	0.1	△ 935,820	91.2
企業債	287,495,515	4.1	264,469,720	3.8	23,025,795	108.7
繰延収益	612,390,472	8.8	490,936,107	7.1	121,454,365	124.7
長期前受金	1,132,330,637	16.2	911,037,637	13.1	221,293,000	124.3
長期前受金額 繰上利益化累計額	△ 519,940,165	△ 7.4	△ 420,101,530	△ 6.0	△ 99,838,635	123.8
資本金	2,101,697,490	30.1	2,101,697,490	30.2	0	100.0
自己資本金	2,101,697,490	30.1	2,101,697,490	30.2	0	100.0
剰余金	△ 1,565,992,075	△ 22.4	△ 1,650,033,506	△ 23.7	84,041,431	94.9
資本剰余金	225,858,296	3.2	225,858,296	3.2	0	100.0
利益剰余金	△ 1,791,850,371	△ 25.6	△ 1,875,891,802	△ 26.9	84,041,431	95.5
繰越利益剰余金 前年度末残高	△ 1,875,891,802	△ 26.8	△ 2,056,881,004	△ 29.5	180,989,202	91.2
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	84,041,431	1.2	180,989,202	2.6	△ 96,947,771	46.4
負債資本合計	6,978,119,373	100.0	6,959,029,331	100.0	19,090,042	100.3

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,242,040,141	1,978,929,176	0	263,110,965	88.3
	医 業 収 益	1,822,638,135	1,560,663,873	0	261,974,262	85.6
	入 院 収 益	1,038,105,051	866,776,837	0	171,328,214	83.5
	外 来 収 益	518,396,472	436,679,138	0	81,717,334	84.2
	そ の 他 医 業 収 益	266,136,612	257,207,898	0	8,928,714	96.6
	医 業 外 収 益	383,593,006	382,456,303	0	1,136,703	99.7
	他 会 計 補 助 金	98,592,000	98,592,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	155,091,000	155,091,000	0	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	99,838,635	99,838,635	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	30,071,371	28,934,668	0	1,136,703	96.2
	特 別 利 益	35,809,000	35,809,000	0	0	100.0
過 年 度 分	医 業 収 益	276,086,997	256,384,417	168,908	19,533,672	92.9
	医 業 外 収 益	978,069	908,700	0	69,369	92.9
	そ の 他 の 未 収 金	9,631,000	9,631,000	0	0	100.0
	小 計	286,696,066	266,924,117	168,908	19,603,041	93.1
合 計	2,528,736,207	2,245,853,293	168,908	282,714,006	88.8	

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	84,041,431	180,989,202	△ 96,947,771
減価償却費	251,723,605	251,477,429	246,176
長期前払消費税償却	11,626,099	9,963,187	1,662,912
退職給付引当金の増加額	△ 35,809,000	9,472,000	△ 45,281,000
長期前受金戻入額	△ 99,838,635	△ 299,336,411	199,497,776
支払利息	65,773,137	73,172,917	△ 7,399,780
固定資産除却損	0	246,592,326	△ 246,592,326
未収金の減少額	3,982,060	89,325,762	△ 85,343,702
未払金の増加額	△ 4,211,214	△ 2,464,747	△ 1,746,467
棚卸資産の減少額	△ 363,167	△ 316,546	△ 46,621
預り金の増加額	△ 935,820	1,718,470	△ 2,654,290
小計	275,988,496	560,593,589	△ 284,605,093
利息の支払額	△ 65,773,137	△ 73,172,917	7,399,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,215,359	487,420,672	△ 277,205,313

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 110,080,856	△ 468,784,565	358,703,709
国庫補助金等による収入	△ 8,795,265	16,837,000	△ 25,632,265
貸付金償還収入	1,669,000	777,000	892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,207,121	△ 451,170,565	333,963,444

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	116,100,000	432,900,000	△ 316,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 261,549,720	△ 446,030,625	184,480,905
他会計からの出資による収入	221,293,000	209,242,000	12,051,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,843,280	196,111,375	△ 120,268,095

資金増加額	168,851,518	232,361,482	△ 63,509,964
資金期首残高	677,310,651	444,949,169	232,361,482
資金期末残高	846,162,169	677,310,651	168,851,518

※本表は間接法により作成。

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		28年度	27年度	26年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 5,844,334,751 ----- 6,978,119,373 総 資 産 $\times 100 = 83.8$	86.1	88.0	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 1,133,784,622 ----- 6,978,119,373 総 資 産 $\times 100 = 16.2$	13.9	12.0	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 5,441,772,550 ----- 6,978,119,373 総 資 本 $\times 100 = 78.0$	81.1	79.8	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 535,705,415 ----- 6,978,119,373 総 資 本 $\times 100 = 7.7$	6.5	1.2	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 5,844,334,751 ----- 5,977,477,965 自己資本+固定負債 $\times 100 = 97.8$	98.2	108.7	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 5,844,334,751 ----- 535,705,415 自 己 資 本 $\times 100 = 1,091.0$	1,326.3	7,607.8	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 1,133,784,622 ----- 388,250,936 流 動 負 債 $\times 100 = 292.0$	261.5	149.3	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		28年度	27年度	26年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 1,128,876,175 ―――×100＝ 290.8 388,250,936 流 動 負 債	260.3	148.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 846,162,169 ―――×100＝ 217.9 388,250,936 流 動 負 債	182.9	80.5	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 6,442,413,958 ―――×100＝ 1,202.6 535,705,415 自 己 資 本	1,440.8	8,548.8	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,235,686,293 ―――×100＝ 103.9 2,151,644,862 総 費 用	107.5	69.8	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 1,816,635,022 ―――×100＝ 89.0 2,040,825,209 営 業 費 用	79.5	97.2	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益